2009(平成 21）年 11 月 13 日

各　位

東燃ゼネラル石油株式会社
東京都港区港南一丁目 8 番 15 号
代表取締役社長　　鈴木　一夫
(コード番号：東証第一部 5012）
問合せ先：
エクソンモービル有限会社　広報渉外部
Tel：　03-6713-4400

第 3 四半期決算に関するお知らせ

本日の取締役会において、平成 21 年 12 月期第 3 四半期(1-9 月)の連結決算を下記の通り確定しましたのでお知らせ致します。

記

1. 平成 21 年 12 月期第 3 四半期累計期間の連結業績

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 12 月期第 3 四半期累計 (A)	1,524,668	△13,602	△11,982	△7,426
平成 20 年 12 月期第 3 四半期累計 (B)	2,631,488	45,781	52,996	34,150
増減額 (A-B)	△1,106,819	△59,384	△64,979	△41,577
増減率 (%)	△42.1	—	—	—

売上高

売上高は、1 兆 5,246 億 68 百万円（前年同期比 1 兆 1,068 億 19 百万円減）となりました。この減少は主として、原油価格情勢を反映して、石油製品価格が前年同時期と比べ低水準で推移したことによるものです。

営業利益

営業利益は、136億2百万円の損失(前年同期比593億84百万円減)となりました。主なセグメントの業績は以下の通りです。

(1) 石油製品およびその他事業
石油製品およびその他事業における営業利益は前年同期比で372億円減少し、164億円の損失となりました。主な要因は以下の通りです。

ドバイ原油スポット価格は2008年12月末時点の36ドル/バレル台から2009年9月末には65ドル/バレルを越えました。1月～9月の原油価格の上昇が、そのまま当期の業績の悪化に反映されました。当社では、会計上の原油調達コストを原油の積荷時点で認識するため、業界他社で一般に採用されているコスト認識方法(到着ベース)と比べ、原油価格の変動の影響を早く認識することになります。当期におけるこのマイナスの影響は280億円程度(前年同期は45億円のプラス)であったと推測されます。

また、当期の損益には、主として原油在庫数量の変動による在庫関連利益95億円(前年同期比232億円減)が含まれています。

当期には、前年同期に含まれていたような資産売却に伴う利益(110億円)はありませんでした。

なお、上記特殊要因を除いた石油製品およびその他事業の営業損益を前年同期比で推計すると次の通りとなります。

(単位:億円)

	平成 21 年 第 3 四半期累計	平成 20 年 第 3 四半期累計	増減額
営業利益	△164	209	△372
原油コスト認識時点の差による影響額(推計)	△280	45	△325
在庫関連利益	95	327	△232
資産売却に伴う利益	—	110	△110
上記特殊要因を除く営業利益(推計)	22	△273	295

(2) 石油化学製品事業
石油化学製品事業の営業利益は 27 億円(前年同期比 222 億円減)となりました。厳しい経済状況の中、産業界の需要およびマージンは依然低迷しております。

経常利益
営業外損益は、主として為替差益の減少により、16 億 19 百万円(前年同期比 55 億 94 百万円減)の利益となりました。

結果として、経常利益は119億82百万円の損失(前年同期比649億79百万円減)となりました。

当期純利益
当期純利益は、74 億 26 百万円の損失(前年同期比 415 億 77 百万円減)となりました。

以上